

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社NTT東日本-関信越 長野支店)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
人権・労働	1【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・「NTTグループ人権方針」を踏まえ、NTT東日本本社に「人権啓発推進委員会」を設置 ・委員会体制の下、人権課題に関する研修、人権に関する相談窓口の設置および運営等、グループ一体となった人権意識の向上等に取り組んでいる ・全従業員向けのeラーニングを実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	2【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントホットライン(電話相談・WEB相談・対面相談)を設置 ・各職場に人権相談窓口(社内相談窓口・社外弁護士相談窓口)を設置 ・全従業員向け研修の実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	3【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・積極的な休暇取得(ポジティブ・オフ)推奨日を設定 ・「場所を問わない働き方」として在宅勤務やサテライトオフィスの活用等リモートワークのさらなる推進 ・長野支店として「時間外労働適正化委員会」を設置 ・2017年11月には総務省が主催する「テレワーク先駆者百選」に選定 ・職場いきいきアドバンスカンパニー(ワークライフバランス)認証を取得済み								8.5 8.8									
	4【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			NTTグループ全体で適切な処遇、労働環境の整備を行っている。 ※長野支店には、外国籍従業員在籍なし				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
	5【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・交通事故撲滅に向けた各種運転講習の実施、コーナ－ガイドセンサー・バックモニター等の業務用車両への装備 ・長野支店独自で安全推進期間を設定し、現場パトロール、過去事故理解度確認テスト、安全講話等を集中的に実施 ・安全の日活動等、安全風土の醸成に向けた活動の実施			3					8									
	6【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・メンタルヘルスに関して社内外に相談窓口を設置 ・社員自身による変調の把握(セルフケア)および、上長とのコミュニケーション(ラインケア)を促すバラスーパーペイを導入しメンタルヘルスクア対策を実施 ・全従業員向けメンタルヘルス研修の実施			3														
	7【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・ダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組み(社員のロールモデル※や、社員一人ひとりが活躍している職場事例)について社内ホームページ等により情報発信 ・「女性キャリア開発研修」「育児休職復帰者研修」「心のバリアフリー研修」等の各種研修の実施 ・NTTカルティを特例子会社とする連結グループでの障がい者雇用率は法定雇用率2.5%を上回る、2.85%(2024年6月時点) ・LGBTQIに関する研修、eラーニングを実施 ・2017年に「えるぼし」の最高位を取得 ・2019年に「プラチナくるみん」を取得					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	8【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・主体的な能力開発を促す施策の積極的展開に加え、多様な人材開発プログラムによる個々のキャリア開発支援等、事業活動を支える高い実務遂行能力を有する人材の育成を実施 ・リーダ層・マネジメント層等、ステージに合せたマネジメント研修を実施 ・社内研修では約90のコースを揃えている(ビジネス営業力を強化するための提案営業研修、設備をつなぐ知識を習得するための開通業務知識研修等) ・更に通信教育講座約300講座、社外研修約180のコースをラインナップ				4	5.5			8	9								
環境	9【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・各関連法等の改正内容を踏まえ、同一労働同一賃金等の原則に沿った制度、体制を構築している ・職場いきいきアドバンスカンパニー(ワークライフバランス・ネクストジェネレーション)認証を取得済み					5.5			8.5		10.2 10.3							
	10【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・生活習慣病対策として、IoTを活用した特定保健指導の実施 ・選択型福利厚生制度(カフェテリアプラン)における健康機器の取得支援等の健康増進 ・健康保険組合と連携したウェアラブル端末活用による日々の歩数等のバイタルデータを記録・確認できるアプリ「dヘルスケア」の活用等、社員の健康行動のサポートを実施			3					8									
	11【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物の種類、量を把握し、法律に則り適正に処理 ・循環型社会の形成をめざして、限られた資源を有効に利用し、廃棄物排出による環境影響を低減するための取組みを推進 ・NTT東日本グループは、撤去した通信設備の99.99%、土木工事に伴う廃棄物の99.98%のリサイクルを実現(2023年度実績)											11.6	12		14.1			
	12【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・2030年度に向けての目標はNTTグループの温室効果ガス排出量80%削減(2013年度比) ・2040年度に向けての目標はNTTグループのカーボンニュートラル ・2022年度からGHG排出削減目標を設定し、GHG排出量削減につながる取り組みの推進により、2023年度のGHG排出量は約45.5万t-CO2となり、2020年度比24%削減を達成							7.3						13				
	13【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・NTT東日本グループの事業活動におけるCO2排出量の90%以上は、通信設備やオフィスの電力使用に伴うもの ・通信設備については、トータルパワー改革運動の展開(ネットワーク設備の更改統廃合や高効率な設備への更新および運転台数適正化) ・オフィスビルに関しては、初台本社ビルにおけるスマート照明システムの導入やオフィスの空調の抑制(タイマーで空調起動を分散化し電力使用量のピーク量を削減)を実施							7.2 7.3					12.4	13.3				
	14【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・「PCB処理方針」に基づき、PCB処理施設(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)において、無害化処理を進めており、今後関係官庁等と連携のうえ、「PCB廃棄物処理基本計画」に定める処理期限までの全廃に向けた処理を推進			3.9		6.3						11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (異などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・東日本エリア全域で地域ならではの生態系を守る活動や、環境関連イベントに参加するなど、さまざまな形で自然環境保護に取り組みを実施 ＜具体例＞ 長野:「猿槍棚田」の保全活動 栃木:足尾の山で植樹活動を実施 etc						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・耐用年数の経過や新サービスの提供などによる設備更改時に撤去しており撤去した通信設備は、NTTグループ内でリユースやリサイクルを推進 ＜具体例＞ ・コンクリート柱などから発生するコンクリート塊などの廃棄物は路盤材に再資源化 ・支線カバーや接続端子函カバーなどのプラスチック製の一部の通信設備は、廃棄された同種のカバーから再生したプラスチックで新品を作る、クローズドリサイクルを実現												13		14.1			
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・NTT東日本グループの上下水等使用量は年々減少傾向 ・上水の使用量を削減する取り組みとして、節水器具の導入、使用頻度の低いトイレの使用停止等を実施 ・病院においては、井水活用(地下水ろ過システム)等の導入を実施						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			－			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			HP等で環境に関する取組みの情報を開示している。												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・グループ全体で太陽光発電の活用、グリーン電力の導入、ガソリン車削減→EV車化等に取り組んでいる。							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			－												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・贈賄防止に関する社員向けの浸透ツールとして、「贈賄防止ハンドブック」を作成、周知 ・全従業員向けのeラーニングを実施															16 16.5		
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・契約の締結に関わる責任者および担当者を対象に、契約における法的リスクとその対処に関する研修を実施 ・独占禁止法に関する禁止事項をわかりやすくまとめた社員向け解説資料を作成し社内に展開 ・全従業員向けのeラーニングを実施																16	
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			「戦略的な権利化」「リスクマネジメント」「保有知的財産の活用」を知的財産活動の柱にすえ、グループ全体で知的財産の取得、管理を行っている。							8.2 8.3		9								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			「個人情報及び特定個人情報等保護に関する基本的な方針」「電気通信サービス等に係る個人情報の具体的な取り扱いに関する方」「特定個人情報等の具体的な取り扱いに関する方針」を定めて公表し、適切に情報管理している。																16	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			調達活動における社会的責任を果たすため、サプライヤの皆さまと連携し、サプライチェーンの透明性を確保するとともに、武装勢力の資金源となる紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを推進																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			－					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			NTT東日本として「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表			3					8	9	10							17

チェック項目		取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （異などの取得証拠があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・ICTを活用したオペレーションツールを用いて、24時間365日、リアルタイムでネットワーク運行状況を一元的に監視・制御するとともに、予期せぬトラブルが発生した際に迅速かつ的確に回復措置がとれるよう、組織間の連携や体制の構築 ・通信設備や建物、鉄塔などは、地震・風水害・火災・停電などさまざまな災害を想定した設計基準を定め、耐炎性を確保																	
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・従来のオペレータによるお客さま対応に加え、2019年度から開始したWeb受付サポートのコンテンツをさらに充実させることで、故障受付窓口のマルチチャネル化を推進し、お客さまの多様なライフスタイルに対応 ・現場社員の「スキルの継承」「ノウハウの水平展開」「モチベーションの向上」を目的とした「現場力向上フォーラム」を開催								9									
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			NTT東日本グループは、製品調達や建物設計、研究開発等の事業活動にて、製品を使用したり廃棄したりする際の環境負荷を低減するために「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を作成・公表						6					12	13	14	15			
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			長野支店において、ドローンを活用した「橋梁点検」の実施や「災害時孤立可能性地域」への「ドローン物流スキーム」構築のための調査研究プロジェクトを開始するなど地域の課題解決に継続して取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・地域での企業ブランド調査（インターネット調査）、お客様相談センターへのご意見等により地域に与える影響等を把握し対処している。 ・報道発表等により地域での取組みを積極的に発信している。				4				9		11	12		14	15		17	
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			長野支店として各種地域貢献活動を実施 ・「嬉捨棚田」の保全活動及び収穫した米の寄付 ・「不織布マスク」「文房具」のNPO法人への寄付 ・拠点ビルにおける清掃活動 等				4						11			14	15		17	
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			—								8	9		11	12	13				
組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			社内HP、映像配信等により、経営理念、経営目標を定期的に経営幹部が社員へ発信、共有している。								8	9							17	
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・NTT東日本グループ社員等を対象とした研修を毎年実施 ・入社時やマネージャー任用時等の節目において、意識向上のためコンプライアンスに関する研修を実施 ・契約における法的リスクとその対処に関する研修を実施 ・下請法の遵守のため、契約の実施状況の定期点検を継続的に行うとともに、社内勉強会を実施																16	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			持続的な発展が可能な地域社会を実現を目指し、NTT東日本本社に「サステナビリティ推進室」を設置																16	
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・お客さま：スマイル活動実施／お客さま相談センターの設置／お客さま満足度調査等、お客さまのご意見やご要望を事業活動に反映 ・地域社会：事業活動を通じて、NTT東日本グループすべての社員等が良き企業市民として、地域に密着した社会貢献活動等を実施 ・お取引先：「グリーン調達ガイドライン」等に基づくサプライヤ各社の環境に対する体制と製品の確認を実施															16	17	
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			「BRM推進委員会」を設置し、大規模災害や大規模設備故障、またネットワークへの不正アクセスやサイバーテロ等、事業運営上のさまざまなビジネスリスクに迅速かつ的確に対応するとともに、グループ会社間の連携強化や情報共有の迅速化を図る等、危機管理体制の整備・充実に努めている。																16	
	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			「CSR憲章」「CSR行動基準ガイド」を設定し、それらに基づき活動している。																16	
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・大規模災害やパンデミックが発生した際の事業継続計画を含めた「ビジネスリスクマネジメントマニュアル」を策定し、グループ各社へ共有のうえ、各社単位でも作成することで、個々の事業内容や経営環境等に応じたビジネスリスクをコントロールしている。								9		11		13 13.1			16		
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・事業分野ごとのBCPを定め、グループ全体に周知するとともに、さまざまな想定に基づく訓練を実施することで、緊急事態発生時にスムーズに実践できるよう備えている。								8	9							17	

上記以外で設定した取組項目																							
独自に設定したSDGsに資する取組												具体的な取組											
												1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

【記載留意事項】
・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）
○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は 黒字 、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、 赤字 で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定